

令和7(2025)年2月 記者会見



MIYOSHI CITY
みよし市





MIYOSHI CITY
みよし市

令和 7 (2025) 年度 みよし市予算【案】

国民健康保険特別会計予算【案】

介護保険特別会計予算【案】

後期高齢者医療特別会計予算【案】

下水道事業会計予算【案】

病院事業会計予算【案】

令和 7 (2025) 年 2 月
記者会見



デジタル化推進

ゼロカーボンシティ推進

SDGs 推進

未来へ持続的に発展 選ばれるまち みよし市予算

持続可能な行政サービス

- ・ 事業の選択と集中
- ・ 積極的な見直しと創意工夫
- ・ 行政需要への柔軟な対応

DX推進・民間活力の有効活用

- ・ ICT技術の活用による業務の効率化
- ・ 多様な主体との協働

持続的に 発展

ゼロカーボンシティの推進

- ・ 環境負荷の低減に向けた取組の強化
- ・ SDG s 達成に向けた取組の推進

効果的かつ効率的な 行財政運営

- ・ 持続的な成長基盤の創造
- ・ 機能的で魅力あるまちへの発展

令和7(2025)年度 当初予算の概要

予算規模

令和7(2025)年度
みよし市一般会計

歳入歳出予算

299億2,400万円

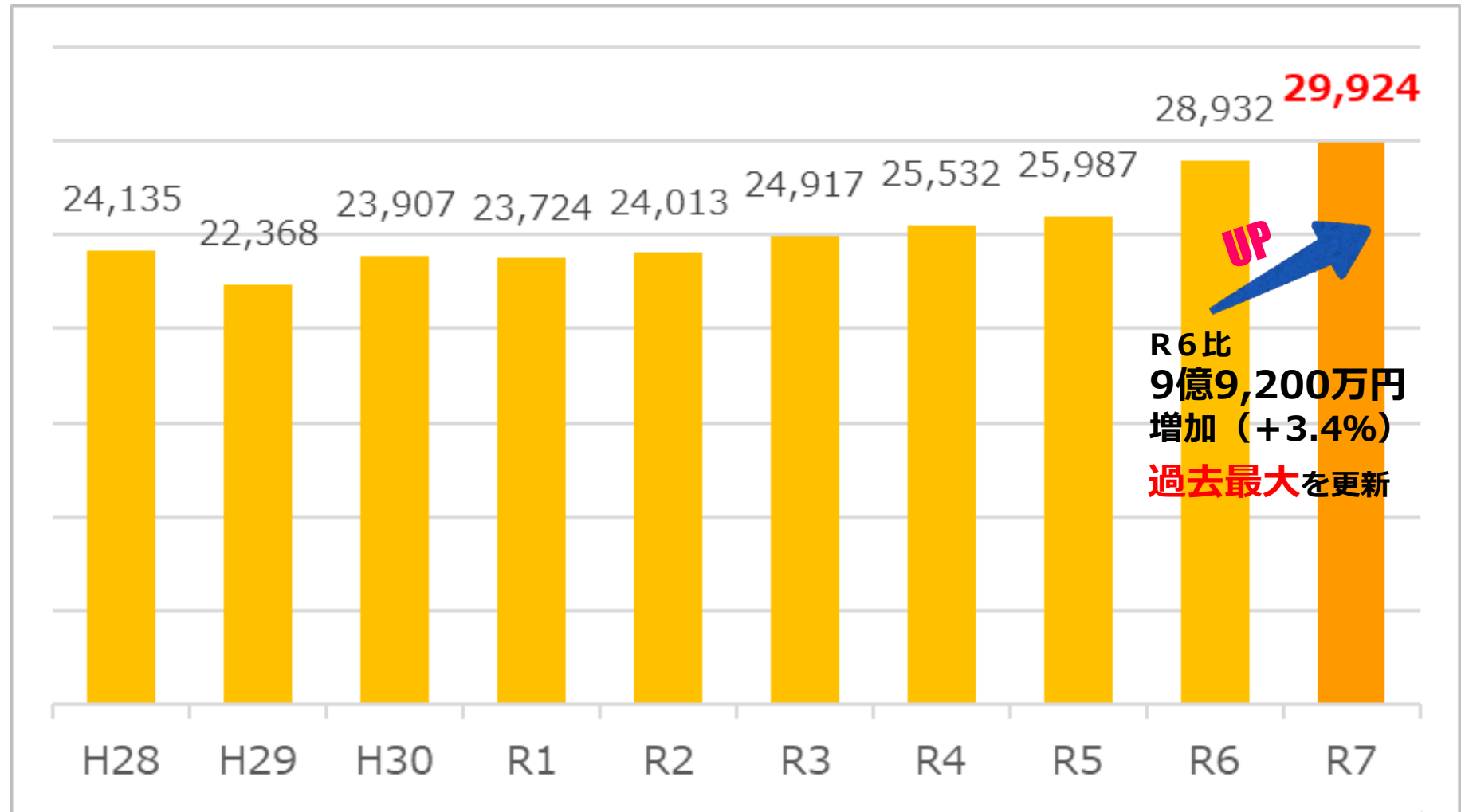
(単位：千円、%)

項目	7年度予算額 A	6年度予算額 B	比較 A－B	前年度対比 (%)
一般会計	29,924,000	28,932,000	992,000	103.4
特別会計	8,206,172	8,284,543	△78,371	99.1
国民健康保険特別会計	4,299,699	4,459,869	△160,170	96.4
介護保険特別会計	2,906,058	2,880,291	25,767	100.9
後期高齢者医療特別会計	1,000,415	944,383	56,032	105.9
計	38,130,172	37,216,543	913,629	102.5
企業会計	8,519,551	7,135,775	1,383,776	119.4
下水道事業会計	3,354,853	2,790,633	564,220	120.2
病院事業会計	5,164,698	4,345,142	819,556	118.9
合計	46,649,723	44,352,318	2,297,405	105.2

予算規模

一般会計予算の推移 (当初予算額ベース)

(単位：百万円)



予算規模（歳入）

（単位：千円、％）

款	7年度予算額	構成比	6年度予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	16,089,543	53.9	16,471,414	56.9	△381,871	△2.3
2 地方譲与税	147,816	0.5	158,000	0.5	△10,184	△6.4
3 利子割交付金	6,000	0.0	5,000	0.0	1,000	20.0
4 配当割交付金	114,000	0.4	106,000	0.4	8,000	7.5
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.2	70,000	0.2	0	0.0
6 法人事業税交付金	280,000	0.9	238,000	0.8	42,000	17.6
7 地方消費税交付金	1,603,000	5.4	1,596,000	5.5	7,000	0.4
8 ゴルフ場利用税交付金	16,000	0.1	16,000	0.1	0	0.0
9 環境性能割交付金	48,000	0.2	39,000	0.1	9,000	23.1
10 地方特例交付金	394,129	1.3	393,984	1.4	145	0.0
11 地方交付税	13,900	0.0	16,000	0.1	△2,100	△13.1
12 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	189,242	0.6	136,931	0.5	52,311	38.2
14 使用料及び手数料	212,191	0.7	211,771	0.7	420	0.2
15 国庫支出金	3,559,028	11.9	2,633,180	9.1	925,848	35.2
16 県支出金	1,833,035	6.1	1,467,717	5.1	365,318	24.9
17 財産収入	35,957	0.1	23,357	0.1	12,600	53.9
18 寄附金	117,001	0.4	80,001	0.3	37,000	46.2
19 繰入金	3,711,209	12.4	3,433,709	11.9	277,500	8.1
20 繰越金	300,000	1.0	300,000	1.0	0	0.0
21 諸収入	693,649	2.3	775,636	2.7	△81,987	△10.6
22 市債	482,300	1.6	752,300	2.6	△270,000	△35.9
合計	29,924,000	100.0	28,932,000	100.0	992,000	3.4

<市税>

R 6 比

3億8,187万1千円減
（△2.3％）

<分担金及び負担金>

R 6 比

5,231万1千円増
（+38.2％）

※中島地区計画3号調整池整備に伴う地区施設整備分担金等による増

<国庫支出金>

R 6 比

9億2,584万8千円増
（+35.2％）

※児童手当の支給対象者の拡充や所得制限の撤廃等による増

<県支出金>

R 6 比

3億6,531万8千円増
（+24.9％）

※小中学生が使用するタブレットの更新等による増

<繰入金>

R 6 比

2億7,750万円増
（+8.1％）



MIYOSHI CITY
みよし市



予算規模（歳出）

（単位：千円、％）

款	7年度予算額	構成比	6年度予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	244,079	0.8	250,576	0.9	△6,497	△2.6
2 総務費	4,152,842	13.9	5,627,538	19.5	△1,474,696	△26.2
3 民生費	10,950,658	36.6	9,372,382	32.4	1,578,276	16.8
4 衛生費	3,526,298	11.8	3,433,563	11.9	92,735	2.7
5 労働費	11,866	0.0	12,321	0.0	△455	△3.7
6 農林水産業費	416,692	1.4	380,536	1.3	36,156	9.5
7 商工費	386,698	1.3	293,810	1.0	92,888	31.6
8 土木費	3,927,140	13.1	3,101,441	10.7	825,699	26.6
9 消防費	978,866	3.3	1,054,752	3.6	△75,886	△7.2
10 教育費	4,590,531	15.3	4,621,334	16.0	△30,803	△0.7
11 災害復旧費	22	0.0	22	0.0	0	0.0
12 公債費	708,307	2.4	753,724	2.6	△45,417	△6.0
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	29,924,000	100.0	28,932,000	100.0	992,000	3.4

＜総務費＞

R6比
14億7,469万6千円減
(△26.2%)

※みなよし地区拠点施設建設工事完了等による減

＜民生費＞

R6比
15億7,827万6千円増
(+16.8%)

※児童手当の拡充等による増

＜商工費＞

R6比
9,288万8千円増
(+31.6%)

※企業立地促進奨励金等による増

＜土木費＞

R6比
8億2,569万9千円増
(+26.6%)

※中島地区計画3号調整池築造工事等による増

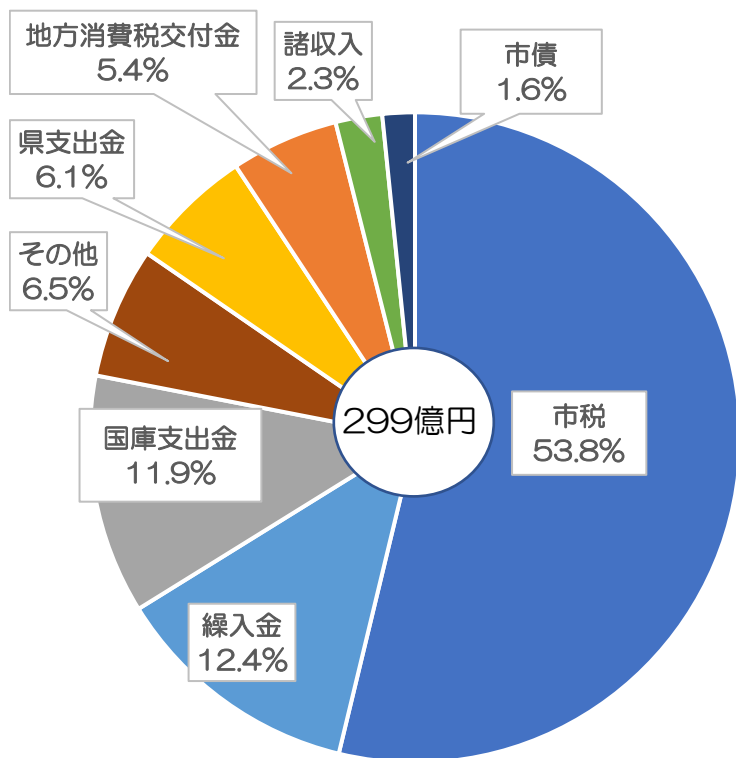


MIYOSHI CITY
みよし市

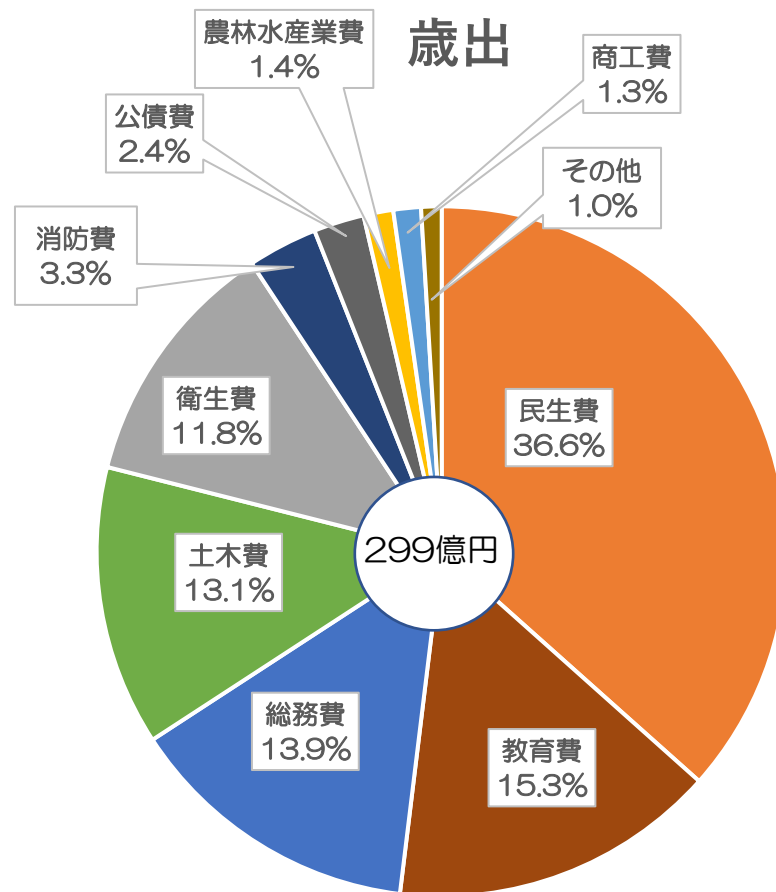


令和7年度一般会計歳入・歳出構成比

歳入



歳出



令和 7 (2025)年度 主な事業の概要

犯罪被害者やその家族又は遺族への支援を推進します。

予算額 **43万5千円**（遺族見舞金、重症病見舞金等）



犯罪被害者等支援
シンボルマーク
「ギュっとちゃん」

犯罪被害者やその遺族に対し見舞金を給付します。

また、犯罪被害者等への理解を深め、二次被害を防止するための講習会を実施します。

犯罪被害者等見舞金の概要

種類	給付額	対象者
遺族見舞金	30万円	犯罪等により亡くなられた犯罪被害者の遺族であって、犯罪行為が行われた時に市内に住所を有する第1順位遺族
重症病見舞金	10万円	犯罪行為によって、重症病(療養の期間が1か月以上かつ通算3日以上以上の入院を要すると医師に診断された)を負わされた、犯罪行為が行われた時に市内に住所を有する犯罪被害者本人
精神療養見舞金	2万5千円	特定の犯罪行為によって、精神疾患(療養の期間が3か月以上かつ通算3日以上労務に服することができないと医師に診断された)を負わされた、犯罪行為が行われた時に市内に住所を有する犯罪被害者本人

空きタクシーを活用したデマンド型移動サービスを実施します

予算額 **1,020万円**（おでかけタクシー運行負担金）

市民の外出促進を図るため、空きタクシーを活用した定額運賃で市内の目的地までの移動を可能とする**デマンド型の移動サービス**を実施します。

【概要】

対象者	市民のうち下記の要件を満たす人 ① 65歳以上の高齢者 ② 障がい者 ③ 要介護・要支援認定者 ④ 妊産婦（妊娠中又は出産後一年以内の人）
運行時間	午前10時から午後5時まで（土日祝日含む）
運行エリア	市内全域及び豊田厚生病院
利用料金	300円



男性HPVワクチン接種費用を無償化します

予算額 **151万6千円**（予防接種委託料）

任意接種である**男性へのHPVワクチン接種**にかかる費用を市独自で助成することにより、男性のHPV感染を予防するとともに、性交渉によるHPV感染から女性を守ります。

【概要】

対象者	小学6年生から高校1年生相当までの男子
助成額	接種1回あたり、上限 16,841円 （1人あたり3回まで助成） 各医療機関の設定金額から助成額を差し引いた金額を医療機関窓口で支払うため、 自己負担なし となるように助成額を設定
接種対象ワクチン	ガーダシル4価

※HPVとは…

HPV（ヒトパピローマウイルス）は、性的接触のある女性であれば50%以上が生涯で一度は感染するといわれている一般的なウイルスで、子宮頸がんをはじめ、肛門がん、膣がんなどのがんや、尖圭コンジローマ等、多くの病気の発生に関わっています。

HPV感染症を防ぐHPVワクチンは、小学校6年生から高校1年生相当の女子に定期接種が行われていますが、男性への接種は任意であるため、全額自己負担となっています。



带状疱疹ワクチン接種費用を助成します

予算額 **4,946万5千円**（予防接種委託料）

令和7(2025)年4月から定期予防接種に位置づけられる带状疱疹ワクチンの接種体制を整えるとともに、**市独自で、引き続き、50歳以上の人へのワクチン接種費用の助成を継続**して実施します。

【概要】

対象者 (定期予防接種)	①65歳の人 ②60～64歳のヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がいをする人 ③70,75,80,85,90,95,100歳の人（5年間の経過措置。100歳を超える人については令和7(2025)年度に限り全員対象。）
自己負担額	不活化ワクチン：6,000円/回（2回接種が必要） 生ワクチン：3,000円（1回接種）
接種方法	医師会との委託契約による協力医療機関での個別接種または愛知県広域予防接種
任意接種の助成の継続	令和5(2023)年度から実施している 市独自の50歳以上の人（定期予防接種対象者は除く）への带状疱疹ワクチン接種費の助成は継続 【助成額】 不活化ワクチン：10,000円/回（上限2回）、生ワクチン：4,000円（1回） 県内トップクラス 

産前産後の心身の負担を軽減するため、 産前産後サポートを充実させます



予算額 **1,133万2千円**（産後ケア事業・産前産後ホームヘルプ事業・産後ドゥーラ助成事業）

産後ケア事業、産前産後ホームヘルプ事業、産後の母親に寄り添い支える**産後ドゥーラ**を利用しやすい環境を整備し、妊産婦のサポートを充実させます。また、産後ドゥーラ養成のための講座受講料を助成し、支援にかかわる人材の拡充を図ります。

【産後ケア事業】

①産後ケアお試し事業 （初回利用助成）

初めて産後ケアを利用する際の
食事代及び個室料を助成

〈助成金額〉

宿泊型：**3,000円**

デイサービス型：**1,000円**

【産前産後ホームヘルプ事業】

②産前産後家事・育児支援事業 （利用対象期間拡大）

〈対象期間〉

産前～産後2か月未満まで

⇒ 産前～**産後6か月未満まで**

③産前産後ヘルパー派遣事業

対象期間：**産前～産後1年未満**

利用料金：1時間につき**800円**

【産後ドゥーラ助成事業】

④産後ドゥーラ利用助成

対象期間：**産後1年6か月未満まで**

助成金額：利用料金の半額

上限金額：1,400円/時間

上限時間：90時間/年

⑤産後ドゥーラ養成講座 受講料助成

対象者：市内在住の産後ドゥーラ
養成講座修了者

助成金額：**上限20万円**（補助率1/2）

子育て見守り訪問の回数を拡充し、子育て世帯を支援します

予算額 **455万4千円**（扶助費）



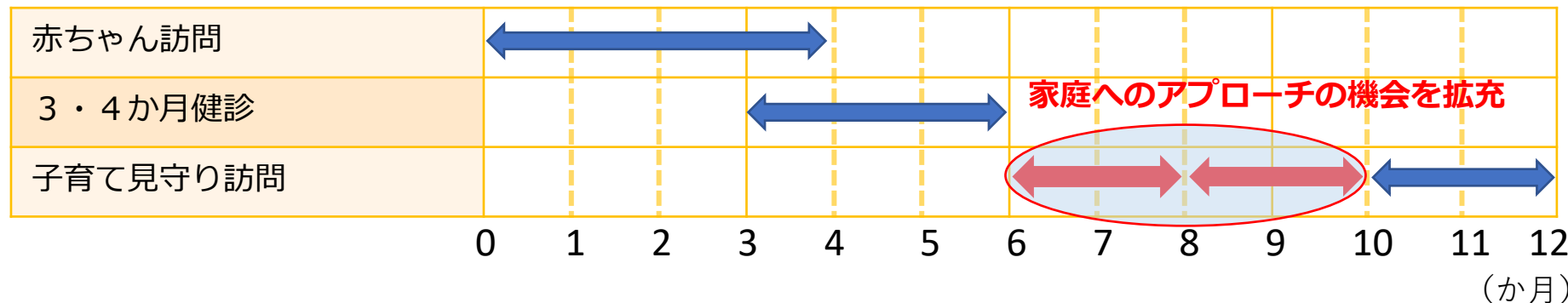
生後1歳未満の乳児のいる家庭へポピュレーションアプローチを実施する**子育て見守り訪問の回数を増やし**、養育に関する相談等に応じるとともに、全ての家庭の状況を把握して必要な支援を届けます。

【概要】

訪問回数：生後10か月～1歳未満の間に1回（従来）

⇒ **拡充** 生後6か月・7か月、生後8か月・9か月の間、生後10か月～1歳未満に各1回の**合計3回**

3回訪問の実施は **県内初**



災害関連死の審査を速やかに実施する体制を整えます

予算額 **9万4千円**（委員報酬）



災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に関する事項を調査審議する常設の機関として「**みよし市災害弔慰金等支給審査会**」を設置します。

審査会の委員

定数	7人以内
構成員	医師 弁護士 市長が必要と認める者
任期	3年

災害弔慰金等の支給対象となる自然災害

- 1市町村において住居が5世帯以上滅失した災害
- 都道府県内において住居が5世帯以上滅失した市町村が3以上ある場合の災害
- 都道府県内において災害救助法が適用された市町村が1以上ある場合の災害
- 災害救助法が適用された市町村をその区域内に含む都道府県が2以上ある場合の災害

現 状



審査会設置後

審査会が設置されておらず、市独自で審査ができない（県に審査委託を行う等で対応）

⇒ 外部委託審査のため、遺族へ弔慰金等を支払うまでに時間を要する

みよし市で災害関連死等の審査を実施

⇒ 遺族へ弔慰金等を速やかに支払うことが可能となる



ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス） の補助制度を拡充します

予算額 **6,000万円**（エコエネルギー促進事業補助金【省エネ住宅補助】）

ZEH水準を上回る等級（断熱等級6・7）のZEH住宅の新築又は
新築された住宅の購入に対して補助の拡充を実施することで、住宅
の高断熱化による省エネ・省CO₂化を一層促進します。

【概要】

補助対象経費	省エネ住宅（ZEHかつ断熱等級6～7）を新築 又は新築された住宅を購入するための費用
補助額	断熱等級6：定額 800,000円 （拡充） 断熱等級7：定額 1,000,000円 （拡充）

断熱等級に応じた支援制度は
東海地区初



※みよし市は地域区分6に該当

既存の戸建て住宅の省エネ改修費用の一部を補助します



予算額 **3,500万円**（民間住宅省エネ改修費補助金）

既存住宅でZEH水準に適合した部材を使用して改修した場合に、改修にかかる費用の一部を補助することで、既存の戸建住宅の省エネ化を推進し、市内で発生する家庭部門からのCO₂排出量を削減します。

【概要】

補助対象工事	開口部の断熱化に係る改修工事 ※1 躯体等の断熱化に係る改修工事 ※2
補助額	上限70万円 （補助率4/5）【国2/5、県1/5、市1/5】
その他	工事種別・工事規模・断熱材の区分等により設定されるモデル工事費を上限額とする。

○対象となる改修工事

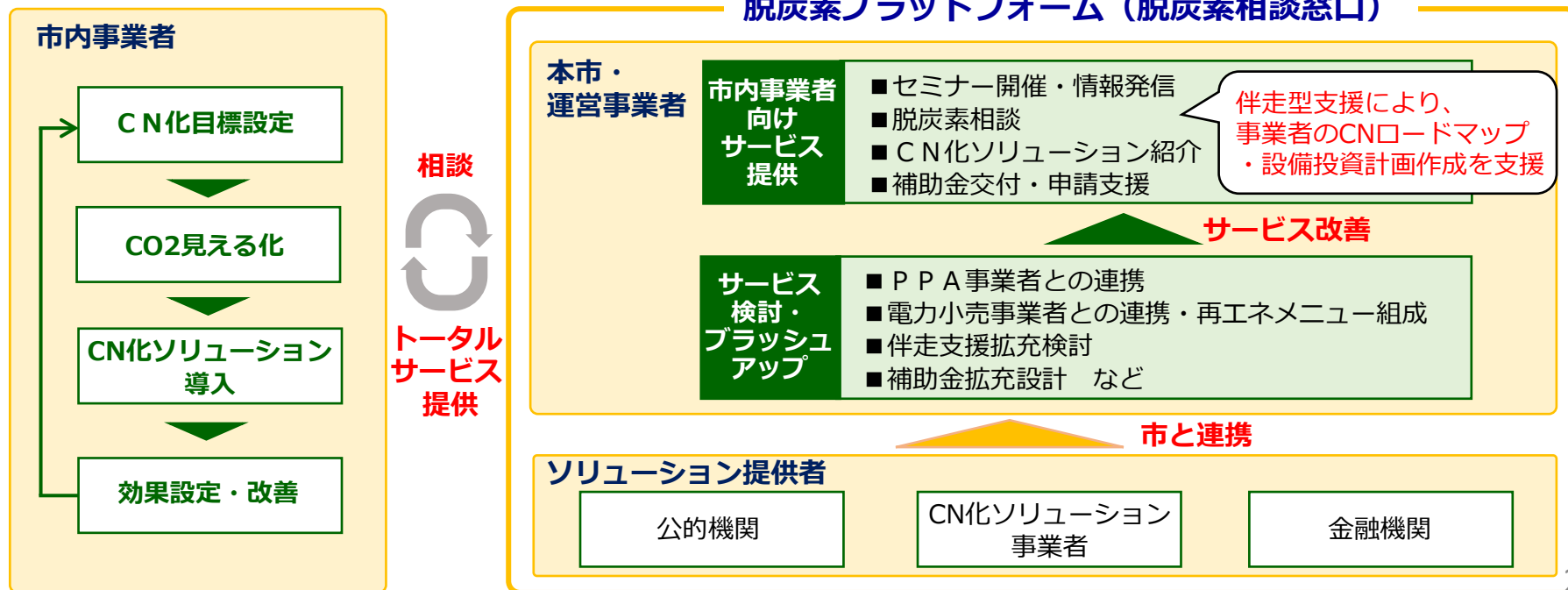
※1 開口部の断熱化 ⇒ ガラス交換、内窓設置（内窓交換も含む）・外窓交換、ドア交換

※2 躯体等の断熱化 ⇒ 外壁、屋根・天井、床

脱炭素化を目指す市内事業者の伴走型支援を行います

予算額 **330万円**（脱炭素プラットフォーム運営業務委託料）

みよし市・運営事業者・各種ソリューション提供者が連携し、脱炭素化を目指す**市内事業者の脱炭素**に関する取組状況に応じた、**トータルパッケージ**としての**相談支援**を行います。



市内企業の燃料電池自動車トラック導入費用の一部を補助します

県内初導入

※6年度中に導入している自治体はなし


 予算額 **3,313万8千円**（燃料電池自動車トラック導入促進費補助金）

水素を燃料とする**燃料電池自動車トラック**の導入に係る費用の一部を補助することにより、運輸部門におけるCO₂排出量を削減するとともに水素の需要を創出します。

【概要】

補助対象経費	燃料電池自動車トラック車両本体価格と通常本体車両価格との差額
補助額	上限5,523,000円 （補助率1/6）
その他	県が実施する「先進環境対応自動車導入促進費補助金」の交付を受けた事業者が対象

（例）小型FCトラック（3t）車両価格4,100万円（※1）の場合

ベース車両価格 500万円（※2）	国・県で補助しない部分（1/12） ①300万円	差額 3,600万円	上限により補助できない部分 ②200万円＋③50万円
事業者負担 1,050万円（※3）	①	国3/4（2,700万円） ※ただし、上限額約 2,500万円	② ③

【市補助】

①＋②＋③＝550万円

（※1）6年リースで、リース契約の内容には、通常、メンテナンス費用等も含まれる。

そのため、4,100万円の車両価格に上乗せで+aがある。

（※2）参考価格 三菱ふそう「キャンター」の新車価格

（※3）国及び県の補助金のみの場合

県1/6（600万円）

※ただし、上限額約550万円

給食配送用トラックに、F C小型トラックを 導入します

東海地区初導入

※ 6 年度中に導入している自治体はなし



予算額 **445万9千円**（トラックリース料、燃料費等）

水素の社会実装の実現を目指し、水素利活用を促進するため、給食配送業務に **F C小型トラックを導入** します。

F C小型トラックの概要

- 水素と空気中の酸素を化学反応させて電気をつくり、その電気を動力源にモーターで走行する電動車（走行時のCO₂排出はゼロ）
- 最大積載量3,000キログラム以内の小型トラック
- 約10キログラムの水素を貯蔵し、満充填で約260キロメートル走行が可能

みよし市

令和元(2019)年12月 **「ゼロカーボンシティ宣言」** を表明

2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの実現を目指す

令和 6 (2024)年 2 月 **「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」** に加盟

地域の水素需要を高める取組を推進する

愛知県

令和 5 (2023)年 3 月 **「中部圏水素・アンモニアサプライチェーンビジョン」** 策定

目標

2030年	年間	23万トン
2050年	年間	200万トン

 の水素需要を掲げている

公共施設のカーボンニュートラル化のための ロードマップ策定に向けた調査を行います

予算額 **330万円**（カーボンニュートラル化支援業務委託料）

二酸化炭素排出量の割合が多い公共施設をモデルケースと位置付け、二酸化炭素排出削減対策の洗い出しや削減対策の優先順位付け等を実施し、**カーボンニュートラル化までのロードマップ策定**に向けた調査を行います。

【調査の概要】《対象施設》 みよし市民病院、学校給食センター、市役所庁舎

《調査項目》

- ・二酸化炭素排出源ごとの削減対策の洗い出し
- ・コスト及び二酸化炭素削減効果の観点による削減対策の優先順位付け
- ・最終的に削減することが困難な二酸化炭素排出量への対策の検討

【スケジュール】

内容	令和7(2025)年度		令和8(2026)年度		令和9(2027)年度	
	4～9月	10～3月	4～9月	10～3月	4～9月	10～3月
調査						
ロードマップ策定						
削減対策の実施						

農業と福祉の連携により、障がい者の社会参画の促進を図るとともに農業分野の人手不足を補います

予算額 **20万円**（お試しノウフク事業補助金）



新たに農福連携に取り組む農業者が農作業を委託する際に、障がい者就労施設へ支払う費用の一部を補助することで、障がい者と農家の間で情報を共有し、**障がい者が希望する作業と農家が求める作業・人材のマッチングの仕組み**を構築します。

【概要】

補助対象者	市内農家
補助対象経費	障がい者就労施設へ支払う 工賃及び交通費 (障がい者及び指導者分)
補助額	1 農家につき 50,000円 まで



スマート農業機器の購入費用や講習会受講費用の一部を補助します

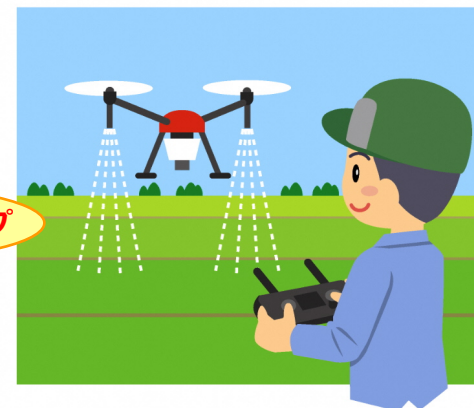
予算額 **268万2千円**（スマート農業導入促進事業補助金）

スマート農業機器の導入に係る費用の一部を補助することにより、農作業を効率化して農業者の人手不足を解消し、農業の維持活性化を図ります。

【概要】

補助対象者	市内に住所を置く認定農業者又は認定新規就農者 （法人にあっては本店又は主たる事務所を市内に有する者）
補助対象経費	スマート農業機器の購入費 スマート農業機器のオペレーター講習受講料 スマート農業機器による病虫害防除作業委託費
補助額	購入費： 上限150万円 （補助率1/2） 受講料： 上限 15万円 （補助率1/2） 委託費： 上限1,500円/10a （補助率1/2）

補助額は、県内トップ



市民対象に、剪定枝粉碎機を貸し出します

予算額 **16万5千円**（剪定枝粉碎機購入費）

家庭における庭木等の剪定で発生する枝葉の有効利用やごみの軽減、リサイクル意識の高揚を図るため、市民に対して**剪定枝粉碎機の貸出し**を実施します。

【概要】

導入台数	3台（貸出しは1世帯につき1台）
対象者	市内に住所があり居住している人
貸出し期間	15日間
利用料金	無料

《粉碎後の選定枝の利用方法》

- ① 発酵させて堆肥化
- ② 庭木にまいて土の乾燥防止
- ③ 雑草の発生抑制

※「燃やすごみ」としての搬出は認めません。

※返却時に実績報告により、利用方法を報告いただきます。

粉碎機（イメージ画像）



ウッドチップ（イメージ画像）



Dialogue In Miyoshi（高齢者・障がい者体験による人・将来との対話）事業を実施します

予算額 **26万円**（謝礼、傷害保険料等）

多様な人の考えを理解し、自分にできることを考えるきっかけづくりとするため、**官学連携で高齢者・障がい者体験を実施**します。

【事業の概要】

テーマ	「高齢者・障がい者体験による人・将来との対話」
内 容	高齢者・障がい者の気持ちをゲームなどを通して楽しみながら学ぶ 例）高齢者体験、視覚障がい者体験、聴覚障がい者体験

【高齢者体験】

- ・疑似白内障体験（視力の低下）
- ・疑似難聴体験（聴力の低下）
- ・車いす体験 等



【視覚障がい者体験】

- ・白杖体験
- ・紙パックジュース飲用体験
- ・物を触って当てるゲーム 等



【聴覚障がい者体験】

- ・ボディランゲージを用いた推理ゲーム
- ・口唇伝言ゲーム
- ・手話の体験 等



MIYOSHIみらい創造プロジェクト活動 とは...

プロジェクトチームを設置し、SDGsの認知度向上及びシティプロモーションの促進に向けた取組を行っています。

【メンバー構成】 みよし市の若手職員と東海学園大学の学生で構成

【活動内容】

みよし市
若手職員



東海学園大学
学生

MIYOSHIみらい創造プロジェクトチーム

令和5(2023)年度

**SDGsフォト&
ムービーコンテスト**

SDGsフォト・ムービーコンテストの運営を実施しました。
事業の企画から実施に至るまで、プロジェクトチームで行いました。



令和6(2024)年度

政策提案発表

「みよし市のために私たちができること」をテーマに令和7年度に実施する事業について、プロジェクトチームのメンバーが5つのチームに分かれ、会議、企業や団体等へのフィールドワークを実施し、事業について検討を重ねました。



令和7(2025)年度

選定事業実施

「Dialogue In Miyoshi」（高齢者・障がい者体験による人・将来との対話）

事業開催を希望する行政区や学校への出前講座、市のイベント時にブース出展等を実施予定



中学生が匿名で相談を実施できる悩み相談アプリを導入します

予算額 **23万3千円**（悩み相談アプリ利用料）



1人1台配布のタブレット端末を活用し、生徒の心の変化の早期発見や適切な支援につなげるため、**悩み相談アプリ**を導入し、生徒が相談しやすい仕組みを整備します。

【概要】

＜対象＞市立中学校3年生

※受験期や多感な成長期にあり悩みも多様化している
中学校3年生を対象に実証的に導入し、将来的には
全学年を対象とすることを検討。

＜相談の流れ＞

- ① 生徒がアプリを使ってSOSを発信
（学習用タブレットで24時間発信可）
- ② 教育委員会にSOSを知らせるメールが届く
- ③ 生徒と教育委員会職員でチャット形式のやり取り
→緊急性がある場合は速やかに個別対応

（例）

いじめに悩む子どもたち

いじめを受けている
子ども

助けたい

いじめを止めたい
周りの子ども

匿名報告・相談

※学校・学年のみ識別

匿名チャット

相談窓口担当者と匿名のままチャット
※緊急時は本人特定可能



警察、児童相談所等

職員の心の健康のため、メンタル不調を防止する体制を整備します

予算額 **164万3千円** (外部相談窓口業務委託料、コンディションチェック業務委託料等)

職員のメンタル不調を未然に防止するための **研修開催・外部相談窓口の設置・チェックシステム導入**を行います。

【アサーティブコミュニケーション研修】

ハラスメントやメンタル不調の一因

- ・職員間のコミュニケーションの減少
- ・人間関係のゆがみ

コミュニケーションを取る上で自他を尊重したアサーティブな自己主張をすることやそれを聴く力を向上させる **アサーティブコミュニケーション研修**を開催します。

- ・職員間の信頼感と協力関係を強化
- ・職員の健康を守る

【メンタルヘルス外部相談窓口】

産業医に相談することやメンタルクリニックに赴くことにハードルの高さを感じる職員が、メンタル不調の早い段階で気軽に相談を行うことができるよう、**メールで心理カウンセラーに相談できる外部相談窓口**を設置します。



【コンディションチェックシステム】

職員の**コンディション（仕事への意欲やストレスの状態）を可視化できるシステム**を導入します。

《導入効果》

- ・職員のコンディションを常に把握することができる
 - ➡ コンディションの不調が始まる初期段階で改善に向けた取組の実施が可能
- ・個人に合わせたヒアリングポイントをシステムに表示
 - ➡ コンディション不調者への適切な対応が可能

市役所に来なくてよい環境づくり、書かない窓口を整備するフロントヤード改革を進めます

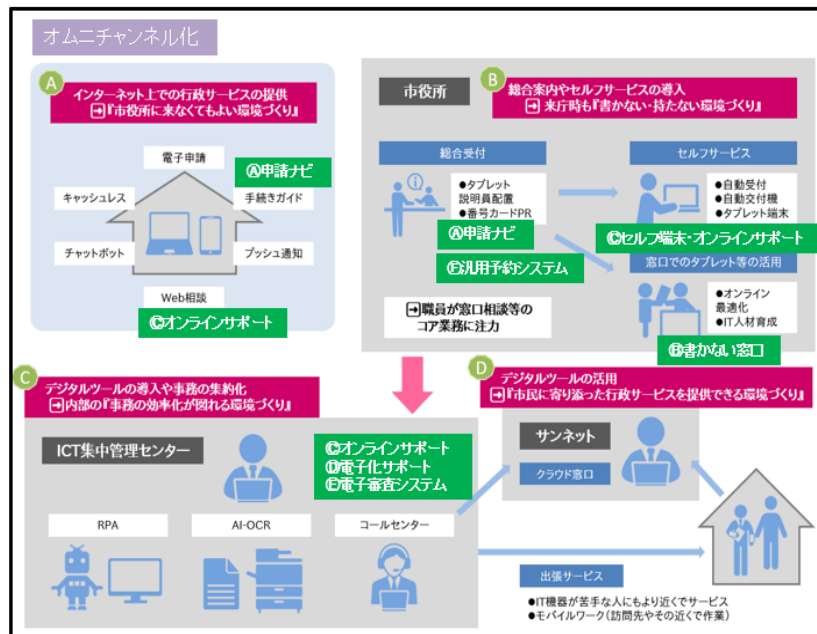
予算額 **1,997万2千円**（フロントヤード構築業務委託料等）



オンライン申請や書かない窓口の対象手続きを増加するなど、引き続きフロントヤード改革に取り組みます。

【事業概要】

- ・フロントヤード改革のためのシステム構築
オンライン申請や書かない窓口対象手続きの増加等
- ・顔認証付カードリーダーの導入
運転免許証や在留カード読み取りによる
申請書自動入力
- ・基幹系システム標準化に伴う帳票レイアウト等の修正
- ・「自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト事業」により令和6(2024)年度に構築した各システムの維持管理



効果のモニタリング

データ分析ツール



庁舎空間検討

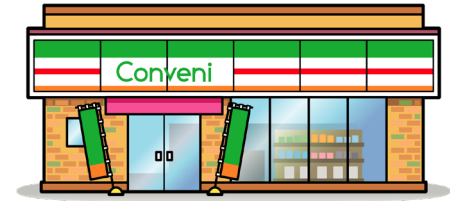
庁舎空間整備計画

内部事務の集約化

⑩ 電子審査システム

業務BPR

コンビニエンスストアでの証明書交付に係る 手数料を時限的に減額します



コンビニ交付サービスの手数料を減額することでコンビニ
交付の更なる利用促進を図り、**市役所窓口の混雑を緩和**し、
市民サービスの向上につなげます。



概要

＜内容＞ コンビニでの各種証明書の交付
に係る手数料を100円減額する

＜実施期間＞ R7.4.1～R8.3.31

＜対象証明書と手数料＞ 右図のとおり

本市のマイナンバーカード保有率
R6.12月末現在

80.4% (49,374人)

本市のコンビニ交付利用率
R6.12月末現在

24%

	金額 (窓口)	金額 (コンビニ)
住民票の写し	200円	100円
住民票記載事項証明書	150円	50円
印鑑登録証明書	200円	100円
戸籍全部(個人)事項証明書	450円	350円
戸籍の附票の写し	200円	100円
所得課税証明書	200円	100円

第20回アジア競技大会カヌー・カヤック競技 開催のPRを行います

予算額 **382万5千円**（プロモーション動画作成業務委託、啓発・装飾品等）



2026年開催の第20回アジア競技大会におけるカヌー・カヤック会場所在自治体として、地域を活性化する「**シティプロモーション事業**」等を実施し、大会のPRを行います。

【シティプロモーション・大会プロモーション事業】

シティプロモーション及び大会プロモーション動画を作成します。

放映予定 市役所等の公共施設、さんさんバス、CATV放送 等

配信予定 市ホームページ、市公式LINE、YouTube 等

【バリアフリー&おもてなしマップ作成】

本市を来訪する全ての人が平等にサービスを利用できるよう、競技会場周辺のバリアフリー&おもてなしマップを作成します。



【フレンドシップ事業（学校フレンドシップ）】

小中学校の給食にアジア料理を提供し、アジア諸国の食文化を学ぶとともに、アジア競技大会の開催を啓発し、大会の機運醸成を図ります。



【シティドレッシング事業】

大会の祝祭感を創出し大会を盛り上げるため、のぼり、フラッグ、横断幕等を用いて、競技会場周辺、市役所、駅等を大会色に染める装飾を行います。



災害時の避難者想定数の見直しに伴い、災害用非常食及び飲料水の備蓄数を拡充します

予算額 **627万9千円**（非常食・非常用飲料水等）

近年発生している震災を参考に、発災時の1日目から3日目までの避難者数推移を見直すことに伴い、**非常食や飲料水の備蓄数の増加**を5か年計画で整備します。

【避難者想定数】

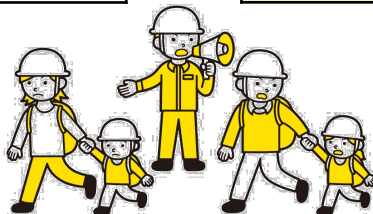
見直し前

	想定避難者数
1日目	1,000人
2日目	3,000人
3日目	5,000人



見直し後

	想定避難者数
1日目	6,640人
2日目	7,340人
3日目	7,500人



【非常食・飲料水】

R6

非常食	38,532食
飲料水	11,976ℓ



R7

（予定）

非常食	43,682食
飲料水	16,206ℓ

※非常食・飲料水の目標備蓄数（目標年度 令和11(2029)年度）

非常食	64,440食	$(6,640人 + 7,340人 + 7,500人) \times 3食 = 64,440食$
飲料水	41,946ℓ	$500ml \times 59,172本 = 29,586ℓ$ $2ℓ \times 6,180本 = 12,360ℓ$

市単独での火葬場整備に向けて、基本構想及び基本計画の策定を行います

予算額 **935万円**（基本構想・基本計画策定業務委託料）

市単独での火葬場整備に向けて、基本的な考え方を整理し、基本方針を定める**基本構想**と、施設整備に関する基本条件等を整理する**基本計画**を策定します。

【火葬場整備に関する今後の予定】

令和6(2024)年度

- ・火葬場建設候補地の条件整理
（周辺環境・景観・交通利便性・災害リスク など）

令和7(2025)年度

- ・火葬場建設候補地の選定に着手
（候補地提案 ＞ 地域協議 ＞ 選定）
- ・火葬場整備基本構想・基本計画策定

【基本構想・基本計画策定業務委託の概要】

- ・基本的な考え方の整理
- ・火葬場整備基本方針策定
- ・土地利用状況及び関係法令整理
- ・必要火葬炉数、施設配置及び機能の検討
- ・整備計画案作成
- ・会議開催支援
- ・施設整備に関する概算事業費の算出
- ・整備手法の検討
- ・整備スケジュール案の作成
- ・管理運営方法の検討 など

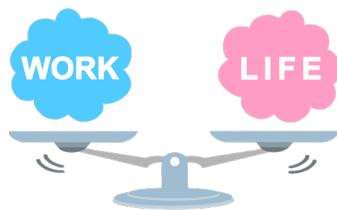
※火葬場整備のため、新たに「**火葬場整備基金**」を設置します。

（令和7(2025)年第1回みよし市議会定例会へ基金設置条例を議案として提出）

職員の柔軟な働き方等の推進



MIYOSHI CITY
みよし市



質の高い市民サービスを持続的に提供するために、
職員の柔軟な働き方や業務負荷の軽減を推進します。

週休3日対象拡大

職員の働き方の選択肢を増やすために、一般の職員についても育児・介護を行う職員と同様に、週1日まで週休日の追加を可能とします。

勤務間インターバル

職員の健康・福祉を確保するために、勤務の終了から次の勤務の開始までに11時間のインターバルを設けます。

子育て部分休暇の導入

職員が仕事と育児との両立を図りやすくするために、小学3年生までの子を養育する職員が1日2時間まで休暇を取得できる制度を導入します。

孫休暇の導入

祖父母世代の職員が子育て世代の育児を支援しやすくするために、孫を対象とした出産休暇、育児参加休暇、看護休暇を導入します。



令和 7 (2025) 年 2 月 記者会見



MIYOSHI CITY
みよし市

